

「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム (平成17～18年度)」の進捗状況について(平成17年度)

I. これまでの経緯等

昨年3月に公表された「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム(平成17～18年度)」(以下「新アクションプログラム」という。)では、各地域金融機関は、それぞれの「地域密着型金融推進計画」(以下「推進計画」という。)に基づく施策の進捗状況について、半年毎に公表することとされている。

これまでに、各金融機関が、平成17年度(17年4月～18年3月)の推進計画の進捗状況を公表し、また、本日、全国地方銀行協会、第二地方銀行協会、全国信用金庫協会及び全国信用組合中央協会がその取りまとめの公表を行ったことから、金融庁においても、17年度の新アクションプログラムに基づく金融機関の取組み実績について取りまとめ、公表することとした。

(参考) 対象金融機関数 576金融機関(18年3月末現在)

〔 地方銀行65行(埼玉りそな銀行を含む)、第二地方銀行47行
信用金庫292金庫、信用組合172組合 〕

II. 地域金融機関の地域密着型金融の機能強化に向けた取組み

1. 地域金融機関の取組み実績

17年度における各金融機関の実績や成果について、各金融機関の公表や業界団体の取りまとめをもとに主な傾向をまとめれば、以下のとおりである。(特色ある取組みの具体例の概要については、別紙1参照。)

(1) 事業再生・中小企業金融の円滑化

①創業・新事業支援機能等の強化

創業等支援融資商品による融資の実績は、件数、金額とも大幅に増加しているほか、企業育成ファンドへの出資、創業・新事業支援に係る政府系金融機関との協調融資も大きく増加している。

個別にみると、著作権を担保とするベンチャー企業向け融資や、株式未公開企業のグリーンシート市場での資金調達の支援、県内金融機関の連携によるベンチャー企業育成ファンドへの出資、地域において今後成長が見込まれる農業・医療分野等に対する県や外部コンサルタント等と提携した融資の実施、等の取組みが行われている。

(参考) 17年度の実績等	15年度	16年度	17年度
創業等支援融資商品による融資	1, 948件	2, 817件	5, 449件
	179億円	250億円	603億円
企業育成ファンドへの出資	94億円	153億円	241億円
政府系金融機関等との協調融資	346件	702件	809件
	374億円	684億円	987億円

(注) 実績については、各業界団体が金融機関に対し実施したアンケート結果をもとに取りまとめている(地方銀行(埼玉りそな銀行を含む)、第二地方銀行、信用金庫及び信用組合の合計)。以下同じ。

②取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化

取引先企業に対するコンサルティング・情報提供機能の強化のため、商談会の開催等ビジネスマッチングの取組みが積極的に行われており、その成約案件は大きく増加している。個別に見ると、海外企業との交流会の開催や、外部の専門家等と連携したM&A業務の推進、地元企業の格付取得支援、地場産業の販路拡大支援など、様々な手法による経営相談・支援の取組みがみられる。

要注意先債権等の健全債権化等に向けた取組みについては、各金融機関において引き続き多様な経営改善支援の取組みが積極的に実施されている。キャッシュフローのモニタリング強化や、財務分析の実施により、経営改善支援先の早期選定と改善支援策の早期着手、経営再構築等に関する助言など、深度ある支援の実施に向けた取組みが見られる。このような中、17年度に経営改善支援を行った債務者(正常先を除く)の16.5%(約9,800先)の業況が改善し、債務者区分がランクアップしている。これは前回のアクションプログラムの1年目を上回っている。(要注意先債権等の健全債権化等に向けた取組みについては、別紙2、3参照。)

(参考) 17年度の実績等	15年度	16年度	17年度
ビジネスマッチングの成約案件	6, 228件	10, 428件	15, 954件
株式公開支援(新規)	—	—	37件
M&A支援(新規)	—	—	245件

(参考) 17年度の実績等	15年度(集中改善期間の1年目)	17年度(重点強化期間の1年目)	(参考) 集中改善期間(15~16年度)の累計
経営改善支援取組み先(正常先を除く)のランクアップ率	16.0%	16.5%	24.5%

③事業再生に向けた積極的取組み

事業再生に向けた取組みについては、事業再生を行うためのノウハウの吸収・習得に引

き続き努めているほか、中小企業再生支援協議会の活用が着実に増加しており、また、企業再生ファンドへの出資も増加している。さらに、再生手法としては、DES（債務の株式化）やDDS（債務の資本的劣後ローン化）、DIPファイナンス（法的再生手続に至った企業に対する運転資金の供給）の活用が見られる。

個別にみると、地場の基幹産業の再生を目指し県全体を面と捉え県内全域にわたる観光地の複数のホテル・旅館を同時に再生支援した事例や、経営再建中の地元酒造メーカーに対して政府系金融機関と協調して再生計画終了に当たっての融資を実施した事例が見られる。また、再生ノウハウの共有化に向けた事例集の作成や再生事例のホームページへの掲載、等の取組みも行われている。

（参考）17年度の実績等	15年度	16年度	17年度
中小企業再生支援協議会の再生計画策定先	201件	302件	380件
	2,305億円	3,422億円	3,572億円
企業再生ファンドへの出資	109億円	168億円	169億円
DES	29件	33件	24件
	175億円	261億円	191億円
DDS	7件	57件	64件
	56億円	281億円	257億円
DIPファイナンス	152件	188件	136件
	566億円	192億円	160億円

④担保・保証に過度に依存しない融資の推進等

動産・債権譲渡担保融資が着実に増加しているほか、財務制限条項を活用した融資商品も、件数、金額とも大幅に増加している。また、スコアリングモデルを活用したビジネスローンや私募債の引受け、シンジケートローンへの参画の実績も大きく増加しており、担保・保証に過度に依存しない融資の推進、中小企業の資金調達手法の多様化に向けた取組みも着実に成果を上げている。

個別にみると、財務制限条項の内容を定型化した中小企業の利用しやすい商品の開発や、政府系金融機関と協調して、地域特産品の在庫・売掛金を担保とした融資、衣類の加工方法に関する特許権を担保とした融資が行われているほか、CSR（企業の社会的責任）活動に積極的な中小企業向けの私募債引受けや、協同組織金融機関における地域CLO（ローン担保証券）への取組みがみられる。

（参考）17年度の実績等	15年度	16年度	17年度
動産・債権譲渡担保融資（売掛債権担保融資を含む）	10,098件	19,000件	23,585件
	1,102億円	1,737億円	1,998億円
財務制限条項を活用した商品による融資	2,131件	3,632件	5,486件
	339億円	954億円	2,031億円

(参考) 17年度の実績等	15年度	16年度	17年度
スコアリングモデルを活用した商品による融資	136,015件	191,682件	250,127件
	10,886億円	18,867億円	26,293億円
シンジケートローンへの参画（アレンジャー）	219件	420件	567件
	2,993億円	4,792億円	5,245億円
シンジケートローンへの参画（融資団）	4,101件	5,525件	7,778件
	17,343億円	21,010億円	30,807億円
私募債の引受け	2,825件	3,185件	3,727件
	4,331億円	4,841億円	5,105億円

⑤顧客への説明態勢の整備、相談苦情処理機能の強化

各金融機関において、融資の際の説明事項の書面化や確認書の取り交わしの実施など顧客への説明態勢の整備に取り組んでいる。また、顧客からの相談や苦情について、本部における対応強化や営業店への指導により再発防止に努めるなど、苦情処理態勢の強化を進めている。

⑥人材の育成

人材育成に向けて、資格取得の推進や職員への各種研修の実施が積極的に行われている。また、ノウハウ取得を目的とした取引先等への職員派遣や、本部と営業店担当者が共同で支援先企業の実態把握に努めること等を通じて、目利き能力の向上を図っている金融機関もみられる。

(2) 経営力の強化

①リスク管理態勢の充実

19年3月末からのバーゼルⅡ（新しい自己資本比率規制）の適用に備え、自己資本比率算出方法の精緻化やリスク管理手法の高度化に向け、データ整備やシステムの導入等の態勢整備が進められている。

②収益管理態勢の整備と収益力の向上

統合収益管理や部門別収益管理の実施に向けたシステムの構築や高度化、信用リスクデータの蓄積等の取組みが進められている。

③ガバナンスの強化

内部統制評価の法制化に対応すべく、専担者の配置や業務プロセスのチェック等の態勢整備、監査法人との連携強化が進められている。また、協同組織金融機関においては、総代会に一般の会員・組合員の意見を反映させる仕組みを整備するなど総代会の機能強化に向けた取組みが進められている。

④法令等遵守（コンプライアンス）態勢の強化

不祥事件の未然防止や職員の意識向上、顧客情報管理態勢の強化のため、コンプライアンスや情報漏えいを防ぐための研修や営業店への検査・指導の実施といった取組みが進められている。また、疑わしい取引等の適切な把握・届出のためのシステム管理や、行内パソコンのセキュリティ強化といった取組みもみられる。

⑤ITの戦略的活用

融資業務など各種事務の効率化にITの活用がみられるほか、顧客サポートのためにホームページや電子メールを活用する仕組みの整備や、スパイウェアやフィッシング詐欺対策として、ホームページを利用する顧客に対するセキュリティソフトの提供、といった取組みがみられる。

（３）地域の利用者の利便性向上

地域の活性化に向けて、地方自治体が実施する中心市街地活性化事業に対する補助金交付までの繋ぎ融資や、新規出店する中小事業者を支援する商品の開発がみられる。

また、地域貢献に向けて、地元中学校に対する金融経済教育への支援や、地元大学における金融講座への職員派遣といった取組みがみられるほか、少子化子育て支援向けに子供2人以上の世帯への金利優遇商品の提供や、環境に配慮している企業を格付し、それに応じて金利優遇する、といった対応がみられる。

利用者の利便性の向上等に向けて、警察と連携し、子供の防犯対策の一環として支店のATMコーナーを利用することや、県内自治体に対する社会インフラ整備等のニーズを把握するためのアンケートを実施している取組みがみられる。

（４）地域金融機関の数値目標の進捗状況

地域密着型金融の推進に当たり、情報開示による規律付けが重視されていることも踏まえ、各金融機関は、様々な具体的な取組み等に関して、自主的に数値目標を掲げている。今回の進捗状況の公表に際しては、436金融機関において、数値目標に関する17年度の進捗状況（実績）について公表が行われている。

なお、各金融機関が自主的に設定した数値目標のうち、その実績を公表しているものについて、17年度末時点での達成度について金融機関自身の評価を聞いたところ、約5割の数値目標において、目標を概ね上回り順調と評価している。

	数値目標の数	割合
目標を概ね上回り順調、と評価しているもの	1, 187	51.1%
目標に対し概ね順調、と評価をしているもの	574	24.7%
目標達成に向けて引き続き努力、と評価しているもの	562	24.2%
計	2, 323	100%

2. 地域金融機関の取組みについての評価及び今後の課題

(1) 地域金融機関の見方

財務局が実施した金融機関に対する進捗状況のフォローアップによると、ほとんどの金融機関において、地域密着型金融の機能強化に向けた取組みは順調に進捗していると認識している。地域密着型金融の機能強化の取組みも3年目に入り、ベンチャー企業や新事業支援に関する創業・新事業支援機能の強化に関する取組みや、態勢整備の進んだ事業再生に向けた取組みが成果を出しつつあるのではないかと評価がみられるほか、経営力の強化に関しても、不良債権比率が低下傾向にあることを評価する見方があった。

他方、事業再生に向けた取組みに関しては、対象先の拡大や困難事案への対応が進む中、より一層のスピードアップや、長年踏み込めなかった老舗先への再生支援が今後求められるとの見方があった。また、経営力の強化に関して、競争激化の中リスクに見合う金利改定を行っていくことや、法令等遵守態勢の強化に向けた取組みのさらなる改善が必要とする金融機関がみられる。地域の利用者の利便性向上に向けて、顧客に分かりやすい形での地域貢献や経営に関する情報の提供が課題であるとの見方もあった。

(2) 利用者（借り手）の見方

①利用者アンケートの結果（取組み全体に対する評価）

中小・地域金融機関に対する利用者等の評価に関するアンケート（注）（以下「利用者アンケート」という。）の結果によると、地域密着型金融の機能強化に関する取組み全体に対する評価は、前年調査に比べ、積極的な評価が増加して5割を超える一方、消極的な評価は減少している。この評価の理由としては、以下のような意見がみられた。

（積極的評価）

- ・資金の借入だけでなく、相談業務等のサポート面が充実してきている。
- ・商工会等と連携した無担保・第三者保証人不要の融資商品等の開発がみられる。
- ・企業再生ファンドの創設など新たな企業再生手法への取組みが積極的に行われている。
- ・将来性を加味して融資に結びつけるなど、積極的な融資姿勢が窺われる。
- ・貸し渋り・貸し剥がしや説明不足などの苦情も聞かなくなり、浸透してきている。

（消極的評価）

- ・金融機関の健全性確保に重点が置かれている。
- ・取組み姿勢は窺えるが具体的な成果が見えない。もっとPRすべきである。

調査項目	積極的評価	消極的評価
地域密着型金融の機能強化に関する取組み全体	52.0 (45.4)	30.3 (37.4)

（単位（％）、カッコ内は前年調査の結果、積極的評価と消極的評価の合計と100％の差は「分からない」との回答。以下同じ。）

なお、各金融機関の策定した推進計画については、その内容、分かりやすさに関して消極的な評価が積極的な評価を上回ったが、その評価の理由として計画自体が内容が盛り沢山であるが具体的に何をするのか分かりづらい、専門用語や表現をみると利用者

見てもらおうとの視点に立っていない、といった意見がみられた。

また、今後地域金融機関に期待する分野としては、「担保・保証に過度に依存しない融資等への取組み」が一番多かった。

(注) 中小・地域金融機関に対する利用者等の評価に関するアンケート（全国の財務局において本年2～4月に、各地域の利用者等（商工関係者、消費者、経営指導員等）を対象に、地域密着型金融の機能強化に関する各施策への評価等について聴き取り調査を実施）の調査結果については、別紙4参照。

②各施策に対する評価（事業再生・中小企業金融の円滑化への取組み）

利用者アンケートの項目のうち、事業再生・中小企業金融の円滑化に関連する項目に関しては、いずれの項目も、積極的な評価が前年調査に比べて増加しており、「創業・新事業支援機能等の強化への取組み」、「経営相談・支援機能の強化への取組み」、「顧客への説明態勢の整備、相談苦情処理機能の強化への取組み」については、消極的な評価を上回っているが、他方、「担保・保証に過度に依存しない融資等への取組み」や「事業再生への取組み」については、依然として消極的な評価を下回っている。また、新アクションプログラムにおいて追加された「人材の育成への取組み」については、積極的な評価が消極的な評価をやや上回っている。

これらの評価の理由としては、以下のような意見がみられた。

（積極的評価）

- ・産学官連携によるベンチャーファンドの創設など、産業支援への取組みがみられる。
- ・顧客ニーズに応じた経営・業界情報の提供やアドバイスが積極的に行われている。
- ・中小企業再生支援協議会等を活用し、地場産業の再生に積極的に取り組んでいる。
- ・融資謝絶の際、具体的理由が説明されるなど、適切な対応がなされるようになった。

（消極的評価）

- ・中小企業の技術力や将来性をみる目利き能力が養われていない。
- ・財務判断が主であり、収益向上・経営改善に向けたアドバイスまでに達していない。
- ・財務リストラなどの支援に止まっている。中小零細企業に対しては進んでいない。
- ・担保・保証を重視している姿勢は変わらない。

調査項目	積極的評価	消極的評価
創業・新事業支援機能等の強化への取組み	40.9 (32.8)	36.8 (37.6)
経営相談・支援機能の強化への取組み	48.0 (40.7)	33.1 (36.8)
事業再生への取組み	25.9 (19.4)	39.4 (33.1)
担保・保証に過度に依存しない融資等への取組み	37.8 (33.3)	45.4 (47.5)
顧客への説明態勢の整備、相談苦情処理機能の強化への取組み	46.8 (44.3)	28.6 (30.8)
人材の育成への取組み	34.3	33.3

③各施策に対する評価（地域の利用者の利便性向上への取組み）

地域の利用者の利便性向上に関する項目については、いずれの項目も積極的な評価が前年調査に比べ減少しており、「地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立（預金者へのサービスを含む）」では消極的な評価を上回ったものの、「地域貢献等に関する情報開示」、「地域貢献（金融活動を通じた地域経済への貢献等）の状況」については、消極的な評価を下回っている。また、新アクションプログラムにおいて追加された「地域再生推進のための各種施策との連携等」については、積極的な評価が消極的な評価を下回っている。

これらの評価の理由としては、以下のような意見がみられた。

（積極的評価）

- ・ コンビニATM、ATM時間延長、ネットバンキングなど非常に便利になっている。
- ・ 自治体等との連携により、災害復興、観光誘致、農業金融支援等が行われている。
- ・ 後継者育成支援、金融教育などの各種の活動がみられる。

（消極的評価）

- ・ PRが不足している。ディスクロージャー誌をもっと分かりやすい言葉で表現して情報を開示してほしい。
- ・ 店舗の統廃合が進み、待ち時間が長い。手数料が横並びで高い。
- ・ 産学官連携プロジェクトを進めていく中で、様々な提言を行ってほしい。
- ・ 商工会等と連携強化を図り、リーダーシップを発揮し地域への貢献に努めてほしい。

調査項目	積極的評価	消極的評価
地域貢献等に関する情報開示	37.9 (46.1)	39.1 (33.3)
地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立	48.7 (57.7)	40.9 (29.3)
地域再生推進のための各種施策との連携等	24.3	40.8
地域貢献（金融活動を通じた地域経済への貢献等）の状況	34.7 (43.7)	42.8 (41.9)

（3）地域金融機関の取組みについての評価及び今後の課題

地域密着型金融の機能強化に向けた取組みは、新アクションプログラムに移行してから1年が経過したところであるが、創業・新事業支援機能等の強化、取引先企業への経営相談・支援機能の強化、事業再生に向けた積極的取組み、担保・保証に過度に依存しない融資の推進等のいずれの項目も、実績は着実に増加しており、また、利用者アンケートにおいても、いずれも積極的な評価が増加している。

ただし、利用者アンケートによれば、事業再生への積極的取組みや、担保・保証に過度に依存しない融資の推進等に関しては、不十分であるとの意見も多い。また、地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立に関しては、なお、積極的な評価は多いもののその割合は減少しており、地域貢献等に関する情報開示等については消極的評価が多いなど、地域との関係においては今後改善の余地がある。

18年度は、新アクションプログラムの2年目となるが、今後、地域密着型金融の機能

強化を図っていくためには、事業再生や担保・保証に過度に依存しない融資の一層の推進をはじめ各種施策の取組みに引き続き積極的に取り組んでいくことが必要であり、とりわけ分かりやすい形での情報発信等を通じて地域の利用者の理解を高めていく努力が求められており、各金融機関において一層適切な対応がなされることが期待される。

(参考)

地域密着型金融の機能強化の推進に向けた地域金融機関の主な取組み実績

(単位:件、百万円)

項 目	17年度の実績							
			地域銀行		信用金庫		信用組合	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
創業等支援融資商品による融資	5,449	60,347	2,379	24,194	2,567	26,896	503	9,257
企業育成ファンドへの出資		24,189		18,679		5,415		95
政府系金融機関等との協調融資	809	98,746	401	67,724	382	28,913	26	2,109
産業クラスターサポートローン	58	1,543	48	1,311	9	229	1	3
新連携事業に対する支援	126	3,021	36	1,192	90	1,829	0	0
ビジネスマッチングの成約案件	15,954		13,152		2,628		174	
株式公開支援	37		35		2		0	
社債発行支援	3,690		3,579		110		1	
M&A支援	245		210		32		3	
中小企業再生支援協議会の再生計画策定先	380	357,255	284	310,178	90	45,926	6	1,151
整理回収機構の支援決定先	22	94,288	20	91,457	1	2,785	1	46
私的整理ガイドラインに基づく再生計画策定先	13	133,164	12	130,379	1	2,785	0	0
企業再生ファンドへの出資		16,979		14,552		2,245		182
DES	24	19,163	22	18,620	2	543	0	0
DDS	64	25,794	42	16,450	21	8,444	1	900
DIPファイナンス	136	16,064	95	12,048	39	3,789	2	227
財務制限条項を活用した商品による融資	5,486	203,115	1,834	150,062	1,650	44,669	2,002	8,384
スコアリングモデルを活用した商品による融資	250,127	2,629,307	188,843	1,946,246	56,544	641,592	4,740	41,469
動産・債権譲渡担保融資(売掛債権担保融資を含む)	23,585	199,804	11,857	130,773	10,414	62,227	1,314	6,804
知的財産権担保融資	9	267	9	267	0	0	0	0
ノンリコースローン	347	502,996	337	497,814	10	5,182	0	0
債権流動化・証券化(CLOを含む)	3,251	342,746	2,080	315,486	1,097	25,315	74	1,945
証券化(CLO)	2,135	51,292	1,018	26,627	1,043	22,720	74	1,945
シンジケートローンへの参画(アレncy)	567	524,517	526	508,599	41	15,918	0	0
シンジケートローンへの参画(融資団)	7,778	3,080,727	7,028	2,947,996	701	124,316	49	8,415
私募債の引受け	3,727	510,568	3,576	495,160	149	14,810	2	598
PFIへの融資	71	32,636	54	25,858	12	6,668	5	110
財務諸表の精度が相対的に高い中小企業に対する融資商品による融資	19,974	277,912	12,168	186,412	6,665	79,353	1,141	12,147